

(様式3)

年 月 日

つくば市長 五十嵐 立青 宛て

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

### 資格要件に係る申立書

「6-7つくばちびっ子博士デジタルスタンプラリー運営管理業務委託」に係る公募型プロポーザル方式実施要領に示される下記の要件を、公募開始の日から契約締結までの日において、次の要件を満たしている者であることを申し立てます。

### 記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に基づくつくば市の入札参加の制限を受けていないこと。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団でなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第3号に規定する暴力団員等でないこと。
- 4 茨城県建設工事等請負業者指名停止措置要領（平成6年7月14日付け監第692

(様式3)

号)、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準又はつくば市入札参加指名停止等措置要綱(平成6年つくば市告示第15号)に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。

- 5 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。ただし、申立てをしている場合であっても、更生手続開始決定後又は再生手続開始決定後につくば市が一般競争入札参加資格の再認定をしたときは、この限りでない。
- 6 市税(実施要領で定める参加資格要件で、つくば市内に本店、支店又は営業所があることという旨の地域要件を付した場合に限る。)、本店所在地の都道府県税、所得税(個人事業主の場合に限る。)、法人税及び消費税について未納がないこと。
- 7 過去5年間(2019年1月1日~2023年12月31日)に、国、法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する公共法人又は地方自治法(昭和22年法律第67号)に規定する指定管理者と元請として情報システムの運営管理業務又は電子スタンプラリー事業運営管理業務の契約(指定管理者との契約の場合は、指定管理者として契約したものに限る。)を締結した実績を有すること(共同企業体の場合は、構成員のうち少なくとも1者が満たしていること)。